

絵所秀紀著

『開発経済学とインド』

独立後インドの経済思想

日本評論社 2002年 x + 330ページ

の が み ひろ き
野 上 裕 生

本書は開発経済学の思想史に関心を持つ研究者や一般読書人に有益な優れた研究書である。本書は独立後インドの経済思想の中軸を担った「ネルー＝マハラノビス開発戦略」(政治家ジャワハルラル・ネルーと経済学者マハラノビス〔Prasanta Chandra Mahalanobis〕)が中心になって進めた政府主導の開発戦略)を支えたマハラノビス、ガドギル、ラオ、それに対して批判を加えたシェノイ、ヴァキル、ブラマナンダ、これらを超えて新しい開発経済学を構想したバグワティ、チャクラヴァルティ、センを中心にしてインドの開発経済学の思想を歴史的に展望している。本書は以下のように構成されている。

はじめに 開発経済学とインドの経済思想

第0章 1955年1月「経済学者パネル」

第部 反「ネルー＝マハラノビス開発戦略」の
経済思想 シェノイ、ヴァキル、ブラ
マナンダ第1章 B・R・シェノイ 忘れられた経済
自由主義者第2章 ヴァキル＝ブラマナンダの賃金財アプ
ローチ第部 ネルー時代を支えた経済思想 マハラ
ノビス、ガドギル、ラオ第3章 マハラノビス 国民経済建設のグラ
ンドデザイン

第4章 ガドギル 批判するインサイダー

第5章 ラオの理想主義的経済哲学

第部 「ネルー＝マハラノビス開発戦略」を超
えて バグワティ、チャクラヴァルティ、
セン第6章 インド経済自由化の政治経済学
ジャグディシュ・バグワティ第7章 チャクラヴァルティ 反新古典派開
発経済学の模索

第8章 前期センのインド経済論

第9章 後期センの開発思想

最初の章では1955年1月、第2次5カ年計画策定にあたってインド政府が計画委員会の下で設置した「経済学者パネル」の報告書(共同覚書)をめぐる経済学者のやりとりが紹介されている。このパネルは当時の有力な経済学者を集めたものであるが、この報告書から、ネルーの強力な指導と思想やマハラノビスの成長モデルに従って形成されたインド国民経済建設の基本構想を著者は明らかにしようとしている。

第部では「ネルー＝マハラノビス」の開発戦略に反対の立場を取った経済学者の思想が紹介されている。第1章はB・R・シェノイ(Bellikoth Raghunath Shenoy)の経済自由主義思想が紹介されている。シェノイは歴史的経験に反して農業と軽工業よりも重工業を先行させたインドの経済計画に1960年代のインド経済危機の原因を求め、国家資本主義からガンディー主義に基づく倫理的社会主義への政策転換を主張した。またシェノイはバウアー(P. T. Bauer)とならんで、インドの第1次5カ年計画批判(特に国内貯蓄を超えた巨額の投資によって、マクロ不均衡が生じたこと)、援助批判を行っているが、この両者の思想の比較が行われている。

第2章では、「ネルー＝マハラノビス」開発戦略に対して唯一現実的な開発戦略を提案して対抗したヴァキル(C. N. Vakil)とブラマナンダ(P. R. Brahmananda)の賃金財アプローチを紹介している。

第2次5カ年計画に対する彼らの批判の要点は、計画の内的論理に破綻がある、という点である。それは、資本係数一定というケインジアン成長モデルの無批判な適用、あるいはソ連の5カ年計画の物量アプローチの無批判な適用という点である(42ページ)。ヴァキルとブラマナダの経済学のユニークな点は、「消費乗数」の概念である。消費乗数は $w/(w-d)$ (ここで w は実質賃金、 d は偽装失業者の消費額) で定義されるが、これは投資によって偽装失業者が生産的労働者に転換した時に賃金財の余剰が生まれ、これがさらに雇用を創るという過程を繰り返した時に、最終的な投資増加は当初の投資額に消費乗数を掛けたものになる、という理論である(46~48ページ)。この章の後半ではヴァキルとブラマナダの経済思想とヌルクセとの比較が行われる。また1950年代の「消費乗数」をめぐる経済学者の論争(特にボンベイ学派とカルカッタ学派の論争)が紹介されている。

次の第 部ではネルー時代を支えた経済思想が紹介されている。第3章ではマハラノビスの思想が紹介されているが、「ネルー=マハラノビス」開発戦略の背後にあった、独立の熱気にあふれたインド・エリート層の活気が明らかにされている。また、この章では成長モデルだけではなく、インド統計学の開拓者としてのマハラノビスの仕事、そして後にアマルティア・センのベンガル飢饉分析の材料になったマハラノビスの調査の意義(71~77ページ)も紹介されている。

第4章では、マハラノビス、ラオと並んでネルー時代のインドの開発思想と開発戦略の中心に位置しながら、計画には批判的であったガドギル(Dhananjay Ramachandra Gadgil)の思想を考察している。ガドギルは1940年に開催された第24回インド経済学会の会長演説で、インドの経済政策のあり方をテーマに取り上げたが、この中で主張したことは、経済政策を決定する際に、経済問題が生じる社会的環境を重視すること、特にインドの近代産業の発展の性格を見極めるうえで、政治的・社会的環境が与えた影響を重視することであった。このような視点からガドギルは、「自由放任」と「普遍主義」を批判し

ている(114ページ)。ガドギルは第2次5カ年計画を策定する時にインド政府が1955年に設置した「経済学者パネル」の中心メンバーの1人であったが、その後はインド経済計画の批判者となっていった。ただ、ガドギルの批判は、計画化そのものに対する批判というよりは、計画方法の不備に関するもの、および計画が分配に対する配慮を欠いていることにあった。ガドギルは民間部門(市場)に対して不信感を持っていたようであるが(117~118ページ)、評者にとっては、そのような立場から見てもインドの計画が問題を持っていたということは興味ある点である。ガドギルが提唱した「統制」経済システム構築への要請は、インド経済の前近代的性格を払拭し近代化を推進するためのものであった。しかし著者は、近代的な企業者や市場が十分に発達していない状態での政府介入は、形を変えた前近代性として現れざるをえなかったというところに、ガドギルの経済思想の問題点を見ている(125ページ)。しかし、ガドギル自身は「分権的および拡散的な経済開発」を望ましい開発のヴィジョンと考えており、マハラノビス型の中央集権的な開発ヴィジョンとは違った方向を探っていた、という点が評者には興味深く感じられた(126ページ)。

第5章ではラオ(V. K. R. V. Rao)の理想主義的経済哲学が紹介されている。本章の中には、ケインズ経済学(特に投資乗数理論)の途上国への適用可能性を考察したラオの理論的貢献も紹介されているが(148ページ)、ラオの経済哲学にはマハトマ・ガンジーの影響を見ることができ、その思想にはベイシック・ヒューマン・ニーズ(BHN)に匹敵する議論が示されていたことも紹介されている(144ページ)。ラオが重視したのは「経済発展における人間的要素」であり、特に生産過程での人間的要素の効率性の決定要因である物的要素、精神的要素、心理的要素、組織的要素であった(148ページ)。このようなラオの経済思想には、西欧の借り物ではない「インドの経済学」を目指して、インドの理想的な国民経済建設を追求しようという精神を感じることができる、と著者は考えている(138ページ)。

第6章は1960年代後半以降の新古典派の台頭と

もに注目されてきたバグワティの経済思想を紹介している。バグワティは経済自由化推進論者として評価されることが多いが、この章ではバグワティの貧困削減に関する研究を紹介することによって、彼の経済学を新しい観点から捉え直そうとしている。バグワティのインドの経済政策に対する批判は1962年の「社会主義型社会と外国貿易」と題する小論が最初のものである。この中でバグワティはインドの開発政策が、「社会主義社会」という理念を掲げながらも、実際には、保護主義的な政策によって奢侈品を製造する国内産業を意図的に奨励してきたと批判する(180~181ページ)。このようなインドの開発体制に対する批判を理論的に定式化したものが1982年の「直接非生産的収益追求(DUP)活動」仮説である。DUP活動は「直接的に非生産的な活動によって収益(所得)を得る活動」と定義され、経済活動に対する政府の規制に伴うレント(特殊の利権あるいは利権)や関税収入の獲得(あるいは回避)など、広い範囲の活動が含まれる(181~182ページ)。

第4節では、バグワティの「貧困と所得分配」についての研究を紹介している。バグワティは貧困削減のルートを「間接的ルート」(成長に基礎をおく貧困軽減戦略)と「直接的ルート」(貧困層をターゲットにしたベシック・ニーズ戦略)に整理し、それぞれの戦略の歴史的経験から得られる教訓を検討している。そこでの分析によると、間接的ルートに必要なことは、経済成長が貧困層に有利な成果を生み出すような政策措置を行うこと、開発戦略の最終的な方向を決める政治経済学的要因を考慮すること、貧困層の所得と実際の生活水準(栄養水準)との連関に注意する必要があることである。直接的ルートについて見ると、健康や教育に対する政府支出は成長そのものに対して外部性を持っているが、その生産性に対する効果は過度に楽観的に評価される傾向があることである(185~188ページ)。紙数の制約で詳しい紹介はできないが、第5節では1966年の為替レートの切下げをめぐるインドとアメリカの政治経済関係に関するバグワティの分析を紹介している。

第7章はチャクラヴァルティ(Sukamoy Chak-

ravarty)の経済思想を紹介している。チャクラヴァルティはマハラノビスやティンバーゲンの強い影響の下で理論経済学の研究を行った。しかし、1970年代になると、チャクラヴァルティは純粋経済学で生きるという進路を断念し、計画委員会のメンバーになった。チャクラヴァルティはマハラノビスの思想に大きな影響を受けただけでなく、マハラノビスのモデルをより有効なものにしようと試みた。彼の捉えたマハラノビス・モデルの問題点は、土地改革と農業構造に対する配慮が十分でなかったこと、閉鎖経済の想定の妥当性であった。またチャクラヴァルティは「ネルー=マハラノビス・アプローチの歴史的意義」という問題に正面から取り組んでいる。チャクラヴァルティは、インドの「構造的後進性」を克服するためには、社会主義的な経済政策の枠組み(プランニング)が必要である、というネルーの考え方を基本的には肯定している(204ページ)が、ネルー=マハラノビス・アプローチが弱点も持っていたことを認めていた。第3節ではチャクラヴァルティが最も得意とした開発経済学史の仕事が紹介されている。そこではカルドアやヴェブレンといった経済学者に対するチャクラヴァルティの傾倒の深さが紹介されている。第4節では需要面から発生する発展の制約に注目することによって開発問題に対するケインズ経済学の有効性を示そうとしたチャクラヴァルティの仕事が紹介されている。第5節では、貧困削減と開発戦略という問題について、チャクラヴァルティの南アジア・東アジアの興味深い比較分析が、新古典派的な視点にとらわれない形で紹介されている。最後の第6節では、後期ヒックスに対するチャクラヴァルティの傾倒を紹介することによって、「経済の理論化にあたっての歴史の中心性」(224ページ)に取り組んだチャクラヴァルティの立場を紹介している。

第8章は前期セン(Amartya Kumar Sen)のインド経済論を紹介している。センはインドの経済学にモデル分析という厳密なアプローチを導入し、インド経済学の質的飛躍をもたらした重要な経済学者である。本章で取り上げられるのは、経済発展と技術選択、第2次5カ年計画において重工業と並行し

て進められた小規模工業や村落工業の評価（雇用創出と失業対策のために導入された）、インド農業の制度的特徴に関する経済分析、1950年代半ばにインド政府食料農業省によって実施された「農業経営調査」という大規模な調査報告結果の分析、偽装失業の概念とそれをめぐる実証的諸問題（T・W・シュルツとの論争）である。本章のまとめによると、それまで二重経済モデルの想定に従って、工業と対比して伝統部門として一括されることの多かった農業部門において、センの分析によって、賃金労働セクター（資本主義的農業経済）と家族労働（小農経済）セクターという2つのサブセクターがあることが明らかにされ、「分益小作」の制度分析への道が開かれた。また、従来の偽装失業の概念と合理的経済行動との整合性を検討することを通じて、途上国の労働問題への新しい視点を提供したことも重要なセンの貢献である。また経済発展と技術選択において、生産量極大化（産出量/資本比率の極大化）の基準と成長率極大化（あるいは投資1単位当たりの余剰の極大化）という基準とは違った意味があり、このどちらを選択するのか、という問題は「本当の葛藤」（234～238ページ）である、という点を指摘したことも興味深い。

第9章は後期センの開発思想を紹介した部分である。ここで対象になるのは、1970年代後半からはじまるセンの研究活動である。この時期で重要なものは、飢饉分析における「エンタイトルメント」分析である。インドのような途上国でも、前資本主義経済から資本主義経済への移行がはじまり、人々が自分の持っている資質や能力、資産を元にしてどのくらいの財貨を確保できるのかを抜きにしては飢饉や貧困の分析はできない。このような中で提案されたものがエンタイトルメントの概念である。センは1943年のベンガル飢饉が本質的には農村の現象であること、また飢饉の影響が職業グループごとに違っていることを明らかにしている。このようなひとの多様性に注目するセンが厚生経済学を研究し、そこから発展した「ケイパビリティ」に基づく開発経済学を再検討していくプロセス、それに関連して飢饉防止（より広くは貧困削減）に対する公共政策の有効性

（特に政府の意志と公共の参加の重要性）を考察した議論も本章では紹介されている。

日本経済の現状や開発援助のあり方を見ていて、評者は開発経済学研究のあるべき姿を反省させられることが多い。そのような中で本書は、開発経済学研究の学問論、あるいは研究者論として、研究者に非常に有益な示唆を与えてくれる書物である。特に興味深いのは本書の中で描かれている1950年代インドの経済学者の国民経済建設に対する意気込みである。評者はインド経済の知識は乏しいが、本書を読む中で、この時期にインドに滞在した堀田善衛氏の考察を思い出す〔堀田 1957〕。そこでは、膨大な難題に取り組むインドやアジアの作家たちの意欲、それに学ぼうとする彼の意欲が示されている。堀田氏と同じように、評者は本書を読んで、日本の経済学がインドやアジアから学ぶことの必要性を感じた。

また、評者が共感したのはチャクラヴァルティの章である。優秀な経済学者がつぎつぎとインドを離れて海外の大学へと転職していく中で、チャクラヴァルティだけはインド国内にとどまって、インド国民経済の運営に一生を捧げた（227ページ、注26）。評者は以前、都留重人氏がインドの経済学者が英米の大学や国連にとどまって帰国しようとしないうちに言及し、ジャグディシュ・バグワティが「頭脳流出に対する課税」（brain drain tax）を提案したことに対して、「名案かもしれないが、人ごとみたいな発想ではないか」と述べておられたことを思い出した〔都留 1983 60, 註1〕による〕チャクラヴァルティが政治的左翼の信条を堅持したこと（227ページ、注27）、また経済思想史に関心を寄せたことにも評者は共感した。

本書を読んで評者が考えた第1の問題は、開発研究における「国民経済」概念の意味である。本書は計画と市場という論争点を軸にして、インドの開発思想を見ようとする。しかし、このような対立軸と並行して、「インド国民経済」をめぐる経済学者の考察という論点も重要ではないか、と評者は考える。

経済計画はインドの自立した国民経済を建設するという思想と結びついており、このような後発国近代化における国民経済への強い思い入れ、という点で、計画経済論者は、国際経済への融合を認める経済自由主義者、あるいは、国民国家より下のレベルでの地域の自由な発展を求める分権論者と対比できるものである。このことから、鶴見和子氏の特徴付けに従って、地域を分析や発展の単位とする「内発的発展論」の立場〔鶴見 1989, 50-53〕とも、計画経済論者は対比できると思う。本書は、インドを素材にして、国民経済という概念を軸にした開発戦略をめぐる論争史として捉え直すこともできるだろう。

第2の問題は計画経済をめぐる考察の現代的意義である。本書の基本的なテーマは政府による開発計画の有効性を主張するマハラノビスやチャクラヴァルティと、それに対抗する経済的自由主義者の比較である。ソ連・東欧の社会主義経済崩壊後の21世紀初頭の時点では開発計画の提唱者の議論は色あせて見える。しかし、評者が思い出すのは、間宮陽介氏が自由と計画をめぐる論争の思想史の意味を再検討されていることである〔間宮 1999, 168-174〕。この中で間宮氏は、過去の経済思想を振り返る時、経済の計画化を主張した思想家たちが、結果はともかく、少なくとも意図としては、自由を抑圧しようとは考えていなかったこと、むしろ計画の下でこそ人間は自由を拡大することができると考えていたことを指摘している。しかし実際に社会主義者が求めたような真の自由が実現しようとした瞬間に国家の強制による不自由が表面化するという歴史の大きなイロニーがあることを間宮氏は指摘している〔間宮 1999, 168-170〕。評者は経済的自由と政府が介入することで実現される自由（その中には教育や社会保障などによって生存権が保障されることに伴う実質的自由も含まれる）の多様な連関を見ていくことが、センの思想に結実する「自由としての開発」を深める作業だと思っている。今では計画経済論者はとかく一括されて論じられる傾向があるが、本書の中でも紹介されるように、計画理論や経済的自由主義といっても、少なくとも理論のうえでは非常に多様であったことがわかる。その意味では、本書に「スタ

ーリン＝フェルドマン計画モデル」(49ページ)という表現があるが、この表現はあまり適切ではないと評者は考える。なぜならば、比較的自由のあった1920年代のソビエト・ロシアで経済成長理論の先駆的研究を行ったグレゴリー・アレクサンダー・フェルドマン(G. A. Feldman)と、経済学を含めた思想の自由・基本的人権を否定したスターリン主義との間には、やはり大きな違いがあると思うからである。付け加えると、フェルドマンはスターリン体制の確立とともに国家計画委員を解職され(1931年)、フルシチョフの「雪解け」期にようやく復権されたそうである〔高須賀 1988, 29-32, なお、高須賀(1988)では「フェリドマン」と表記されている〕。この意味では、中央集権の計画化を重視したマハラノビスと分権的な経済を考えたガドギルとの比較は、計画経済論者の多様性を示すものとして、評者には興味深かった。また、計画経済の選択すべき基準を研究することは、その政策選択の社会的利益、成長パターンの最適性を考察することに直結するから、センの計画経済と技術選択の研究と、厚生経済学・社会的選択論の研究とは連続する側面もあったと思う。

第3は、「ネルー＝マハラノビス開発戦略」の中のなにを今日の開発戦略は継承すべきか(あるいは捨てるべきか)、という問題である。本書は、対象になった経済学者たちがネルー＝マハラノビス開発戦略が取り組んだ問題(貧困や無知、病気や不平等)を共有していたこと、この課題は今でも未解決であることを指摘して結びにしている(288～289ページ)。このような結びの言葉で、評者は、「ネルー＝マハラノビス開発戦略を超えて」とはどのようなことなのか、と考えさせられる。「ネルー＝マハラノビス開発戦略」の目的はよかったが方法(計画経済)に問題があったという評価がある。また、計画経済そのものよりは、それを実行する政治経済体制に問題があった、という評価もあるだろう。このような分類で、本書の経済学者の立場を整理してみると読者の理解が増すと思われる。

評者は、異なる立場の経済学が論争しあうことによって理論が発展していくのであれば、多様な経済

学者の相互批判の背景にある相互学習の過程を示すことは経済思想史の重要な役目だと思っている。経済的自由主義者は計画経済論者と論争することによって、自らの理論を深めていくことができたのではないだろうか。仮にインドの経済思想史でそのようなことが分かるのであれば、本書は現代的な開発経済学の研究者にも貴重な示唆を与えてくれるだろう。できれば本書のような優れた研究書が外国語（英語）で出版され、開発経済学史の国際的な規模での研究を刺激することを、評者は願っている。

文献リスト

- 高須賀義博 1988.『マルクス経済学の解体と再生（増補版）』御茶の水書房．
- 都留重人 1983.『体制変革の政治経済学』新評論．
- 鶴見和子 1989.「内発的発展論の系譜」鶴見和子・川田侃編『内発的発展論』東京大学出版会 43-64．
- 堀田善衛 1957.『インドで考えたこと』岩波新書（青版）297 岩波書店．
- 間宮陽介 1999.『市場社会の思想史 「自由」をどう解釈するか』中公新書1465 中央公論新社．

（アジア経済研究所開発研究部副主任研究員）